

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 総務部安全安心課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1904
事務事業名	98	交通安全施設設置事業			
根拠法令等	蒲郡市交通安全条例		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり		施策名	交通安全	
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト		-			
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	交通事故防止
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	安全なまちづくりを図る
そのための 手段 (手法)	道路照明灯、道路反射鏡などの設置

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
道路照明灯	建替 5基	建替 5基	5基
道路反射鏡	新設 7基	新設 7基	5基
道路区画線	2,663m	3,356m	3,000m

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
要望達成率	目標			60.00	75.00
	実績	63.60	50.00		平成27年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

要望達成率	設置数 ÷ 設置要望数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,323	4,054	4,500
	人件費	2,330	2,374	
	合計	6,653	6,428	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,653	6,428	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市交通安全条例第3条において、市は交通安全意識の高揚や交通安全を確保するための施策を実施する責務を有している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	地元要望で設置しているので、住民の事故防止および安全意識の向上になっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	安全対策として、毎年多数の要望があり、設置費用の増加が懸念される。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	予算の有効活用として、多数の要望の中から設置効果の高い場所を選択する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	電柱共架による設置も積極的に取り入れ、費用の軽減を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1904
事務事業名	99	交通安全施設維持管理事業			
根拠法令等	蒲郡市交通安全条例		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり		施策名	交通安全	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	交通事故防止
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	安全なまちづくりを図る。
そのための 手段 (手法)	交通安全施設を維持管理する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
道路照明灯電気料	14,691,026円	14,331,207円	15,018,000円
道路照明灯等修繕料	3,579,243円	3,477,699円	2,610,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
交通事故発生率	目標			32.80	31.88
	実績	33.88	33.32		平成27年度
人身事故発生率	目標			5.57	5.00
	実績	5.78	5.64		平成27年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

交通事故発生率	人口1,000人当たりの交通事故発生件数
人身事故発生率	人口1,000人当たりの人身事故発生件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級		補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級		補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	18,344	17,809	18,002
	人件費	2,307	2,138	
	合計	20,651	19,947	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	20,651	19,947	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市交通安全条例第3条において、市は交通安全意識の高揚や交通安全を確保するための施策を実施する責務を有している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	総代、市民等の通報を受けて修繕を行うが、維持補修することで交通事故防止に役立っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	施設全体の事前点検は設置数が多いため実施されていない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	交通安全施設が多いため、維持補修費の増加が見込まれる。また、老朽化する施設の点検整備を計画的に行う必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	地域ごとに施設の点検パトロールを行い、維持補修に努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1904
事務事業名	100	交通安全啓発事業			
根拠法令等	蒲郡市交通安全条例		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり		施策名	交通安全	
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	交通安全思想の普及
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	交通事故の減少
そのための 手段 (手法)	交通安全キャンペーン・教室の開催、ベビーシート貸出、免許証自主返納の促進

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交通安全教室開催数	57	63	60
ベビーシート貸出数	144	138	140
免許証自主返納者数	58	78	90

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
交通安全教室参加者率	目標			60.57	70.00
	実績	48.83	60.06		平成27年度年
免許証自主返納者率	目標			6.16	7.50
	実績	4.12	5.41		平成27年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

交通安全教室参加者率	人口1,000人あたりの交通安全教室参加者数
免許証自主返納者率	70歳以上の人口1,000人あたりの免許証自主返納者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.05人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.15人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	457	1,011	734
	人件費	273	796	
	合計	730	1,807	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	730	1,807	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市交通安全条例第3条において、市は交通安全意識の高揚や交通安全を確保するための施策を実施する責務を有している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	実技を伴う体験型の教室も開催しており、印象に残るため交通安全意識の向上に役立っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	限られた時間のなかで、参加者全員に浸透を図ることが難しい面がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事故情勢に対応するなかで、実践するポイントをわかりやすくまとめ、印象に残る伝え方の工夫が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	より多くの参加が得られるよう、日時、場所、内容や配布物品を工夫する。映像や、実演を取り入れて印象に残るものになるように努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1904
事務事業名	101	交通指導員設置事業			
根拠法令等	蒲郡市交通指導員設置及び運営要綱	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	交通安全		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	園児・児童生徒に交通安全意識の普及を図る
対象(受益者) (誰・何を)	園児・児童生徒ならびにその親
目標 (目指す成果)	園児・児童生徒の交通安全行動の実践
そのための 手段 (手法)	交通指導員を配備し、園児・児童生徒の交通安全指導を行なう。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
指導員数	8人	9人	10人
一人あたりの報酬年額	1,205,400	1,106,556	1,040,000
一人あたりの勤務日数	205	202	204

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
交通指導員配備率	目標			76.9%	92.3%
	実績	61.5%	69.2%		平成27年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

交通指導員配備率	交通指導員数 ÷ 対象小学校区数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,262	11,834	12,219
	人件費	2,330	2,610	
	合計	13,592	14,444	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	13,592	14,444	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	蒲郡市交通安全条例第3条において、市は交通安全意識の高揚や交通安全を確保するための施策を実施する責務を有しているが、交通指導員については直接雇用でなくてもよい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	現場での直接指導であるため、実態に即した安全指導がされている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	交通指導員の配備されていない小学校区や2校掛持ちの状態がみられ、指導の空白校が来ている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	指導対象学校区内から採用したいが、必ず応募があるとは限らない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	定年退職する交通指導員の補充をパート採用にして人員を増やしていく。将来的には、市を介さず各地域(交通安全地区推進協議会)で雇用できるとよい。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1904
事務事業名	102	交通安全都市推進事業			
根拠法令等	蒲郡市交通安全条例	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	交通安全		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	交通安全思想の普及
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	交通事故の減少
そのための 手段 (手法)	蒲郡市交通安全都市推進協議会に補助金を交付し、事務局を運営

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交通安全都市推進協議会交付金	9,425,000円	9,374,000円	9,684,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
交通事故発生率	目標			32.80	31.88
	実績	33.88	33.32		平成27年度
人身事故発生率	目標			5.57	5.00
	実績	5.78	5.64		平成27年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

交通事故発生率	人口1,000人当たりの交通事故発生件数
人身事故発生率	人口1,000人当たりの人身事故発生件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.55人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.75人	非常勤	0.60人	再任用	
H22 人工計	1.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.50人	非常勤	0.70人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	9,425	9,374	9,684
	人件費	7,424	5,222	
	合計	16,849	14,596	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	16,849	14,596	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市交通安全条例第3条において、市は交通安全意識の高揚や交通安全を確保するための施策を実施する責務を有している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	地域と一体になった活動を通して、交通安全意識の向上が図られている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	地域全体の交通安全活動として取り組む意識が定着しつつある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事故の傾向を踏まえて臨機応変な啓発活動が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	地元との連携を図り、地域の事故情勢に対応した啓発活動を展開する。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1905
事務事業名	103	防犯灯設置事業			
根拠法令等	蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防犯		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	夜間における犯罪を未然に防止
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	夜間に多発する各種犯罪率の減少
そのための 手段 (手法)	電柱等に防犯灯を取り付ける

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
防犯灯数	5,511	5,658	5,708
防犯灯電気料	17,707,690	17,319,672	18,044,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
忍込み犯罪率の減少	目標			0.14	0.05
	実績	0.10	0.18		平成27年度
車上ねらい犯罪率の減少	目標			0.98	0.48
	実績	0.96	1.29		平成27年度
部品ねらい犯罪率の減少	目標			0.77	0.48
	実績	0.96	0.86		平成27年度

指標の説明

忍込み犯罪率	人口1,000人あたりの忍込み認知件数
車上ねらい犯罪率	人口1,000人あたりの車上ねらい認知件数
部品ねらい犯罪率	人口1,000人あたりの部品ねらい認知件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.25人	係長級		一般職		非常勤	0.30人	再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	21,748	24,157	22,664
	人件費	3,489	2,374	
	合計	25,237	26,531	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	25,237	26,531	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例第3条において、市は犯罪のないまちづくりを推進するための施策を実施する責務を有している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・地区において設置場所を選定するため、地元要望に沿った投資効果の高いものとなっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・老朽化した防犯灯の計画的な取替えが必要である。 ・電気料が増え続けている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	・老朽化した防犯灯の取替えと新規の防犯灯設置を計画的に行い、電気料削減に努める必要がある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	・防犯灯のLED化を進める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1905
事務事業名	104	特定区画バス運行補助事業			
根拠法令等	蒲郡市補助金等交付規則	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民病院、公共施設等への移動手段を確保
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	定期バス路線を確保
そのための 手段 (手法)	バス会社を補助する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
運行補助金	35,000千円	33,927千円	35,000千円
利用者数	169,977人	196,996人	200,000人
運行系統数	4系統	4系統	4系統

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1便あたりの利用者数	目標			20.0人	22.0人
	実績	16.8人	19.5人		平成25年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1便あたりの利用者数	年間利用者数 ÷ 年間運行本数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	35,000	33,927	35,000
	人件費	949	918	
	合計	35,949	34,845	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	35,949	34,845	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	・移動制約者が健康で文化的な生活を営むために市は公共交通対策を講ずる必要がある

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・市民に必要なバス路線を確保している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・補助額を減らすために、バス利用促進策を検討する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用促進のPR ・市民のニーズに合ったバス路線の見直しが必要
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・バス業者と連携し、利用促進のPRに努める。 ・バス会社と路線の見直しを検討していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1905
事務事業名	105	防犯対策事業			
根拠法令等	蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例	事業開始年度 事業期間	平成11年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防犯		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	犯罪を防止し、安全なまちづくりを図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	刑法犯犯罪率の減少
そのための 手段 (手法)	防犯意識の高揚を図るだけでなく、防犯パトロール団体等への支援及び自転車駐車場の防犯対策をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
防犯活動支援資機材支援事業	6セット、ベスト20着	なし	2団体配布
自転車駐車場防犯カメラ設置事業	駐車場1ヶ所、11台	駐車場2ヶ所、6台	なし
安心ひろめーる (不審者犯罪情報登録者)	3,108人	4,470人	5,500人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
刑法犯犯罪率	目標			12.3	7.0
	実績	13.63	13.69		平成27年度
自転車盗犯罪率	目標			1.35	1.25
	実績	2.57	1.63		平成27年度
メール配信登録者率	目標			6.7%	10.0%
	実績	3.8%	5.5%		平成27年度

指標の説明

刑法犯犯罪率	人口1,000人あたりの刑法犯認知件数
自転車盗犯罪率	人口1,000人あたりの自転車盗認知件数
メール配信登録者率	不審者犯罪情報登録者 ÷ 蒲郡市人口 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.40人	再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職		非常勤	0.35人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,610	5,471	340
	人件費	2,917	2,526	
	合計	5,527	7,997	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	5,527	7,997	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	・蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例第3条において、市は犯罪のないまちづくりを推進するための施策を実施する責務を有している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・近年、刑法犯犯罪率は減少もしくは横ばいの状況で、大きく増加していない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・地域において防犯ボランティアとして参加する人があまり増えていない。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール団体、こども110番事業協力者等の登録が伸び悩んでいる ・自転車駐車場の構造によっては、カメラを設置することができない
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との連携を図り、防犯パトロール団体等協力者を増やすように努める。 ・施設管理者との連携を図り、防犯設備の設置・整備に努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1905
事務事業名	106	防犯パトロール事業			
根拠法令等	蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例	事業開始年度 事業期間	平成17年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防犯		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	犯罪を防止し、安全なまちづくりを図る
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民
目標 (目指す成果)	昼間に発生する住宅対象侵入盗の減少
そのための 手段 (手法)	青色回転灯装備車により市内をパトロールする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
パトロール日数	133日	142日	132日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
空き巣犯罪率の減少	目標			0.29	0.26
	実績	0.52	0.34		平成27年度
居空き犯罪率の減少	目標			0.06	0.04
	実績	0.07	0.09		平成27年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

空き巣犯罪率の減少	人口1,000人あたりの空き巣認知件数
居空き犯罪率の減少	人口1,000人あたりの居空き認知件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.50人	再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤	0.45人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	2,201	2,315	
	合計	2,201	2,315	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	2,201	2,315	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	・蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例第3条において、市は犯罪のないまちづくりを推進するための施策を実施する責務を有しているが、防犯パトロールについては民間ボランティア団体等にも実施していただきたい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・小学校の下校時に重点をおいて実施していることで、子どもの誘拐、連れ去り防止にも効果がある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・パトロール車が1台のため、日によってパトロールに出られないときがある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	・行政だけでなく地域による青色回転灯装備車によるパトロールを増やす必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	・青色回転灯装備車の防犯パトロールを地域に働きかける。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1905
事務事業名	107	高齢者の足確保事業			
根拠法令等	蒲郡市高齢者の足確保事業実施要綱	事業開始年度 事業期間	平成22年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	社会活動の範囲を広め、自立更正及び外出支援の促進
対象(受益者) (誰・何を)	70歳以上の蒲郡市民
目標 (目指す成果)	高齢者の社会参画
そのための 手段 (手法)	高齢者がタクシーを利用するときに運賃の一部を助成する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
チケット発行者数		3,583人	4,400人
補助金額		12,080,150円	12,000,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
チケット発行者率	目標			30.0%	50.0%
	実績		24.5%		平成25年度
チケット利用者率	目標			70.0%	90.0%
	実績		64.2%		平成25年度
一人平均利用枚数	目標			30枚	50枚
	実績		23.1枚		平成25年度

指標の説明

チケット発行者率	チケット発行者 ÷ チケット配布対象人口(年度末) × 100
チケット利用率	チケット利用者 ÷ チケット発行者 × 100
一人平均利用枚数	チケット利用枚数 ÷ チケット利用者

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.05人	係長級	0.15人	一般職		非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		13,837	12,750
	人件費	0	2,800	
	合計	0	16,637	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	0	16,637	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	・高齢者が健康で文化的な生活を営むために市は外出支援対策を講ずる必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・乗り場への移動、時間の制約がなく、高齢者の移動ニーズを確実に満たしている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・チケットを受け取るだけで全く利用されない方がいる。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	・チケットを受け取るだけで全く利用されない方がいるので、チケット利用率を高める 方策が必要。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	・タクシー業者と連携し、制度のPRに努める。 ・高齢者福祉担当課と連携し、制度のPRに努める。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	108	地域防災計画、各種マニュアル等整備事業		
根拠法令等	災害対策基本法	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	災害に強いまちづくりのため
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	防災意識の高揚を図ると共に、発災時に、より迅速で円滑な対応ができるようにする事、及び早期の復旧を図る。
そのための 手段 (手法)	地域防災計画、水防計画、津波避難計画、災害時初動マニュアル、避難所運営マニュアル、ボランティア支援本部運営マニュアルの見直し及び災害時要援護者避難計画、業務継続計画(BCP)の作成。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
整備済の計画・マニュアル数	6(地域防災、水防、津波避難、初動対応、避難所運営、ボランティア支援本部運営)	6(同左)	7(同左+災害時要援護者避難計画)
今後予定される計画・マニュアル数	7(地域防災、水防、津波避難、初動対応、避難所運営、ボランティア支援本部運営、災害時要援護者避難)	8(左項+業務継続計画)	8(同左)
新規策定マニュアル等		蒲郡市樋門操作規程の策定	要援護者避難計画の策定

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
マニュアル整備率(%)	目標			88	100
	実績	86	75		24年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

マニュアル整備率	(整備済計画マニュアル数)/(今後予定される計画マニュアル数)×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.10人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10	29	
	人件費	6,426	3,777	
	合計	6,436	3,806	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,436	3,806	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	災害対策基本法等による設置義務あり。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	紙ベースの計画、マニュアル、資料を電子化により更新の効率化を図る。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	各課整備の資料編に更新作業のばらつきが見られる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	新規計画（要援護者支援、BCP）、修正計画（津波関連法案改正）共に国県及び庁内関係部署との調整に時間を要す
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	各課の修正事務が十分に検討されていないと思われるため、職員の防災意識向上を図る必要がある。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	109	防災行政無線・MCA無線管理運営事業		
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	事業開始年度 事業期間	昭和56年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	非常時通信手段の確保
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対し
目標 (目指す成果)	災害時の情報伝達通信手段を確保
そのための 手段 (手法)	移動系携帯型無線機、同報無線機の維持管理

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
無線協議会分担金	1,613千円	1,613千円	1,525千円
無線保守委託料	3,823千円	3,513千円	3,514千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
充足電界強度 子局率(%)	目標			99	100
	実績	94	98		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

充足電界強度子局率	$((\text{入力電界}/30\text{dB}\mu) > 1.0)\text{子局数}/\text{総子局数} \times 100$

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,361	8,462	
	人件費	1,621	1,575	
	合計	8,982	10,037	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	8,982	10,037	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	災害時には電話の輻輳等が予想され、通信手段の一つとして必要不可欠である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	電話、FAX、メール等の通信手段が途絶えた際に効果を発揮するものであり、この程度の予算、人工は必要不可欠である。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	屋外拡声器の混信、信号未達地区の解消、不明瞭な音声の改良が必要。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の経年劣化、周辺環境の変化による通信状態の悪化に対して修繕費が多額になる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	アナログ電波での通信施設はデジタル化を推奨されており、難聴エリア対策を含めて施設の改善計画が必要。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
事務事業名	110	防災設備資機材充実事業			
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画		事業開始年度 事業期間	平成14年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり		施策名	防災	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	被災時の物資供給
対象(受益者) (誰・何を)	想定される被災市民
目標 (目指す成果)	発災後の二次災害を防ぐ
そのための 手段 (手法)	防災設備や資機材を整備充実する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
仮設トイレ累計	58	72	82
毛布累計	9,710	10,612	11,612
非常食累計	22,684	23,008	26,650

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
仮設トイレ充足率(%)	目標			71	100
	実績	50	63		年度
毛布充足率(%)	目標			95	100
	実績	79	87		年度
非常食充足率(%)	目標			100	100
	実績	85	86		年度

指標の説明

仮設トイレ充足率(%)	(仮設トイレ累計)/(仮設トイレ計画備蓄数)×100
毛布充足率(%)	(毛布累計)/(毛布計画備蓄数)×100
非常食充足率(%)	(非常食備蓄累計)/(非常食計画備蓄数)×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		10,045	
	人件費	2,753	2,678	
	合計	2,753	12,723	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,753	12,723	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	災害対応では「自分の身は自分で守る」が基本であり、個人の備蓄を推奨するが、大規模災害では、多くの市民が長期間避難所生活を余儀なくされると思われるため、物資の備蓄は必要不可欠である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	保存期限を考慮した物資の補充をしている。東日本大震災では、被災地に支援物資を提供することができた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	今後発表される3連動地震による被害想定と本市の計画に差異があった場合に修正が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	非常食等賞味期限を有する物資について更新、入替作業は定期的に行う必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	障害者対応の物資を補充していくことも重要である。 平成23年度は東日本大震災支援物資を併せて補充するためアレルギー対応食等障害者対応を併せて進める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
事務事業名	111	防災訓練事業			
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	発災時に適切な行動、対応を行うため
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対し
目標 (目指す成果)	発災時の初動体制の確立、災害対策本部の円滑な運営及びボランティア等の受入態勢の確立
そのための 手段 (手法)	本部運用訓練、避難所開設訓練及びボランティアコーディネーター活動訓練

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
ボランティア ネット登録者数	89	89	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

訓練参加割合	訓練参加者数 / ボランティアネット蒲郡 登録者 × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.75人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.25人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	20	3	
	人件費	5,904	4,884	
	合計	5,924	4,887	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,924	4,887	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	発災後の早期災害復旧を行うためには、職員対応や支援団体等受入体制を確立するなど、行政、消防、地域が連携した訓練を行う必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	ボランティアコーディネーターの参加者も固定化が見られ、個人の習熟度は高くなっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	常に参加される人とそうでない人の個人のスキルに差がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	多くの参加者を求める工夫
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	消防本部の行う防災訓練に統合する。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
事務事業名	112	地震防災啓発事業			
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	防災意識の向上
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対し
目標 (目指す成果)	防災知識の普及、防災意識の高揚、地域防災体制の確立を図る
そのための 手段 (手法)	防災講演会や防災展の開催、ホームページなどによる情報提供

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
出前講座	5回	4回	40回
起震車の提供	4回	2回	6回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
出前講座参加者	目標			2400人	
	実績	250人	355人		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.75人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.20人	一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	617	644	
	人件費	5,779	5,356	
	合計	6,396	6,000	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,396	6,000	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	災害に備えるだけで被災数を大きく減ずることができる。 自助共助の意識を含め常に災害に備える姿勢を持たせることは市の責任である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	3月11日の東日本大震災を受け市民の防災意識も高くなりつつある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	行政側からの説明だけに終わらず、自主防災組織等の独自の活動を支える内容も検討すべき。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	常に最新の情報収集を行う。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	自主防災組織及び防災活動団体との連携強化。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	113	家具転倒防止器具設置事業		
-------	-----	--------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市家具等転倒防止事業実施要綱	事業開始年度 事業期間	平成15年度	
-------	------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	災害に強いまちづくり		
----------	------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた		
---------------	------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	災害時要援護者を地震災害から守る
対象(受益者) (誰・何を)	70歳以上の高齢者世帯、身体障害者福祉法第15条規程の障害者手帳交付を受けた者、介護保険法第7条第3項規程の要介護者又は同4条規程の要支援者で構成された世帯の者
目標 (目指す成果)	地震の際に家具の転倒による被害や避難路の閉塞を防ぐ
そのための 手段 (手法)	家具転倒防止金具を無料で設置する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
設置件数	5件	222件	
累計設置件数 (B)	149件	371件	
対象件数 (A)	28,838 81,515 8,909 A=3,152	29,045 81,280 14,173 A=5,065	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
設置率(%)	目標				
	実績	4.7	7.3		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

設置率	(累計設置件数(B) / 対象件数(A)) × 100 (%)
対象件数	世帯数 / 人口 × 対象者人口(～H21:75歳以上、H22:70歳以上)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級	0.15人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	99	2,236	
	人件費	2,475	2,232	
	合計	2,574	4,468	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,574	4,468	

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	災害時要援護者の地震被害を軽減する施策として国・県・広域で実施すべき

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	申請受け付け後、設置委託業者への連絡から完了報告まで概ね1か月以内に処理されている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	設置業務を委託したことと、民生委員の協力により事業の周知が広く行われ、設置件数が大幅に増加した。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	高齢者世帯を中心に周知が図られているが、障害者世帯に対する周知の強化を図りたい。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	要援護者世帯に対して本事業の周知を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
事務事業名	114	ブロック塀等撤去補助金交付事業			
根拠法令等	蒲郡市ブロック塀等撤去補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間	平成15年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度		1点 施策の達成にあまり効果がなかった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	倒壊ブロックから市民を守る
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	地震の際に危険となる市内のブロック塀等撤去の促進を図る
そのための 手段 (手法)	ブロック塀等の撤去費用の2分の1(上限10万円)を補助する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
計画件数	6件	6件	6件
交付件数	5件	12件	
補助金額	482千円	1,030千円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
計画実施率 (%)	目標				
	実績	83	200		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

計画実施率(%)	(交付件数 / 計画件数) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	482	1,030	
	人件費	672	1,925	
	合計	1,154	2,955	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,154	2,955	

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	減災対策には有効であり、国・県・広域で実施すべき。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	業者見積りの精査を建築住宅課に委託しているが、単位面積当たりの補助額を指定する手法も検討すべき。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	撤去箇所が道路に面したところに限定することも検討すべき。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	予算の範囲内での施行に配慮すべきである。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	対象となる箇所と補助額算定の効率化を検討すべき。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
事務事業名	115	国民保護関連事業計画作成事業			
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	武力攻撃事態等に備えて「避難」「救援」等を定めた計画により市民を保護する。
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	市民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護する
そのための 手段 (手法)	全国瞬時警報装置を利用し情報伝達の徹底を図る

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
計画整備	計画改訂	改訂なし	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
条例、計画整備	目標				
	実績	策定済み			年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2	2	
	人件費	1,898	918	
	合計	1,900	920	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,900	920	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国による国民保護計画の改訂があった場合にはこれに対応する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	既存の蒲都市国民保護計画を修正改訂していく作業として現状の効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	全国瞬時警報システム運用事業との統合

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	計画作成は達成されたので、運用にあたり国の改訂を受けた対応が必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	全国瞬時警報システムの運用と併せて蒲都市国民保護計画の運用に取り組む。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
事務事業名	116	全国瞬時警報システム運用事業			
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	事業開始年度 事業期間	平成19年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	武力攻撃事態、気象災害等に備えて警報等の伝達システムを維持管理運用する。
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	情報の瞬時伝達のため
そのための 手段 (手法)	全国瞬時警報システムを維持管理する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
J-ALERT整備	初期型導入済み	改訂型整備済み	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
J-ALERT 整備事業費	目標				
	実績	0	6,090		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.15人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		6,090	
	人件費	0	1,229	
	合計	0	7,319	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	0	7,319	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国から与えられたシステムであり市の運用が決められている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	整備、改修にかかる経費は全額国庫補助対応であり効率的である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	システム運用にあたり気象警報の細分化等要望箇所はあるが、十分効果があがっている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	同報無線との接続により市民に周知させているが、防災行政無線を含めた体系的な管理運用が必要。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	国民保護計画の運用と合わせたシステムの運用に取り組む。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 安全安心課	内線等	1901
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	117	東北地方太平洋沖地震被災地域支援事業		
-------	-----	--------------------	--	--

根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成22年度	
-------	--	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
------	---	-----	---

基本目標、施策に対する貢献度	-		
----------------	---	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	東日本大震災被災地域の復旧復興に協力する
対象(受益者) (誰・何を)	東日本大震災被災地域の人又は行政に対し
目標 (目指す成果)	早期復旧復興のため
そのための 手段 (手法)	物資及び職員の派遣による被災地域支援。支援物資や情報等提供による避難者支援

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
支援事業費		1,200千円	10,000千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		1,200	
	人件費	0	2,678	
	合計	0	3,878	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	0	3,878	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	東日本大震災の復旧、復興には、被災しなかった市町村からの物的、人的支援が不可欠である。市民からの支援物資の取りまとめ、県からの支援対応等市が中心となって実施した。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	支援を受けた自治体からの詳細な報告が得られていないが、相当の効果を上げていると思われる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国、県からの依頼及び関係団体との連携による取り組みが主なものであり、要請等には十分にこたえていると思われる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	継続、計画的な支援をどの段階まで続けるのか判断が必要。(特に人的支援)
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	支援行動を通して本市の被災時における体制の見直し等の参考とする。